



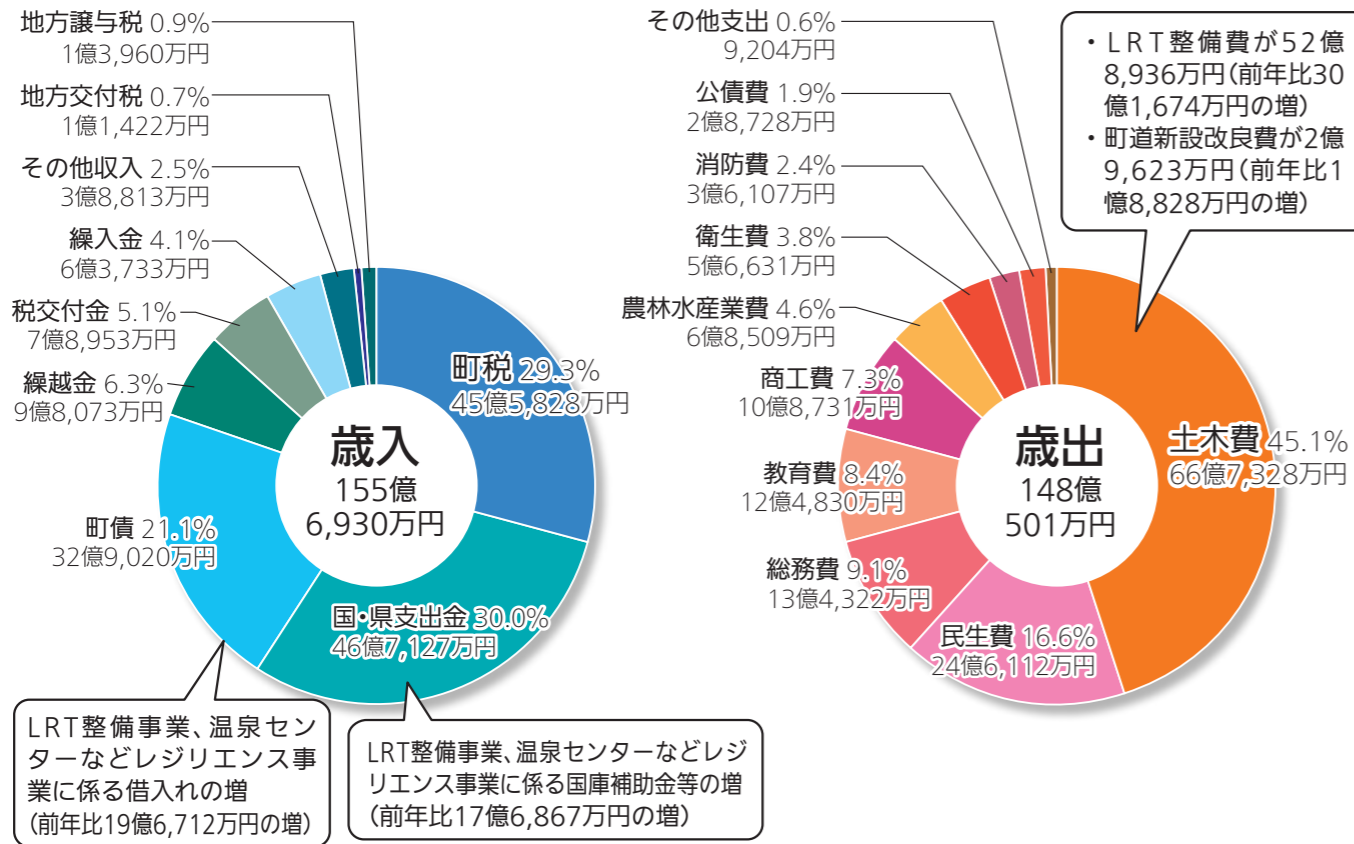
# 令和4年度 町の決算

企画課財政係 ☎ 028(677)6031

令和4年度の決算が9月議会で認定されましたので概要をお知らせします。一般会計と特別会計を合わせた歳入の決算額の合計は、199億2,566万円(前年比 38億1,893万円の増)、歳出は、189億5,447万円(前年比 40億3,549万円の増)となりました。

令和4年度は、LRT整備工事や老朽化する公共施設の改修工事が集中したことや、エネルギー価格・物価高騰対策として低所得者向けの給付金をはじめ各種事業を実施したことなどから歳入歳出ともに大幅な増額となりました。

## 一般会計 福祉や教育、消防など町民の生活に関わる基本的な会計



## 特別会計 特定の事業を行うために一般会計とは別に経理が行われている会計

後期高齢者医療や介護保険では、医療費・サービス利用料の増加などによって支出が増加しました。宅地造成事業では、祖陽が丘の住宅用地が分譲完了したことなどにより収入が大幅に減少しました。

会計名		歳入(収入)	前年度増減率	歳出(支出)	前年度増減率	
社会 保障	国民健康保険	19億6,290万円	△2.5%	18億7,418万円	△3.4%	
	後期高齢者医療	1億8,672万円	+5.5%	1億8,060万円	+4.4%	
	介護保険	保険事業勘定	16億2,360万円	△1.1%	15億5,197万円	+1.3%
		介護サービス事業勘定	982万円	+19.8%	437万円	+29.3%
芳賀工業団地排水処理センター		8,266万円	+7.8%	6,401万円	△9.1%	
公共下水道事業		3億107万円	△7.0%	2億9,190万円	△9.3%	
農業集落排水事業		1億8,777万円	+2.7%	1億8,146万円	+1.8%	
宅地造成事業		182万円	△98.2%	97万円	△99.0%	

## 令和4年度に行った主な事業

### 物価高騰対策・コロナ対策

臨時福祉給付金事業費 8,909万円  
 商業振興費 プレミアム商品券発行事業補助金 5,107万円  
 農業総務費 原油価格・物価高騰対策支援金 1,186万円  
 新型コロナウイルスワクチン接種費 7,545万円

### 笑顔をつなげる

子ども子育て支援事業費 5億3,785万円  
 放課後子供健全育成費 5,846万円  
 妊娠出産支援費 3,257万円  
 健康づくり推進費 334万円

### 教育をつなげる

学校ICT推進費 4,787万円  
 英語力向上推進費 2,325万円  
 生涯学習センター分館管理運営費 1億7,252万円

### 便利をつなげる

LRT整備費 52億8,936万円  
 祖母井中央地区整備費 1億9,877万円  
 町道新設改良費 2億9,623万円



▲芳賀・宇都宮LRT

### 地域をつなげる

防犯対策費 1,651万円  
 消防団活動費 2,705万円  
 自治振興費 1,413万円



▲健康づくりモデル地区事業「健幸塾」

### 話題をつなげる

北部第2地区ほ場整備事業費 1億2,654万円  
 温泉センター管理運営費 4億2,345万円  
 ふるさと交流体験センター管理運営費 3億6,473万円



▲道の駅はがに設置された太陽光パネル

## 町の財政状況について

令和4年度決算における財政状況は、LRT整備工事等が完了したことで、債務負担行為に基づく支出予定額が減少し、将来負担比率が改善しました。一方で、工事等に係る起債の償還が、据置期間を経過したことから順次開始することから、今後実質公債費比率が上昇する見込みです。

また、財政力指数については、わずかに1を下回りましたが、県内市町における比較では、依然として良い数値を維持しています。

### 1. 経常収支比率(%) 【低いほうが良い】

経常収支比率	81.6
前年度指数	79.1
5カ年平均	79.8
県内市町平均	84.7

自治体の財政構造の弾力性を示す指標で、経常的収入に占める経常的経費の割合を示したものです。この指標が悪化すると、財政の硬直化と呼ばれ、計画的に事業が進められなくなるなど影響が出てきます。

物価高騰の影響などにより電気代や燃料代の経常経費が増加したことから、前年度より2.5ポイント上がりました。経常経費は今後も緩やかな増加が見込まれることから、引き続きコスト削減に取り組みます。

### 2. 実質公債費比率(%) 【低いほうが良い】

実質公債費比率	1.7
前年度指数	1.8
5カ年平均	1.9
県内市町平均	5.4

自治体の年間の標準的収入に占める借金返済額などの負担割合を示すものです。この指標が悪化すると、財政の硬直化が進み、年度ごとの事業の実施に影響が出てきます。

実質公債費率は、県内市町と比較すると低い状況にあります。今後のLRT整備などに係る返済が増加するため、年度ごとの負担に偏りがでないよう計画的な借入れと返済を行ってまいります。

### 3. 将来負担比率(%) 【低いほうが良い】

将来負担比率	38.9
前年度指数	74.6
5カ年平均	10.6
県内市町平均	16.3

自治体の年間の標準的収入に対する将来負担額の割合を示したものです。将来負担額とは、借金(町債)残高や今後生じる債務(債務負担行為)の合計から基金等の預貯金を差し引いたものになります。

LRT整備工事などによって町債残高が30億1,987万円増加した一方、債務負担行為に基づく支出予定額が49億3,996万円減少したことから前年度より改善しました。今後も計画的な財政運営により、現在より低い水準となるよう取り組みます。

※表中にある県内市町平均の数値は、令和3年度の指標を掲載しています。

特集 ①  
特集 ②  
特集 ③  
特集 ④  
特集 ⑤  
特集 ⑥  
特集 ⑦